



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩田 穂

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3212-7021

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	165,539	5.1	3,363	56.1	2,763	117.8	2,976	—
24年3月期	157,566	△4.9	2,154	△23.6	1,268	3.1	△1,659	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,287百万円 (—%) 24年3月期 58百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.37	—	6.2	1.5	2.0
24年3月期	△4.11	—	△3.6	0.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △332百万円 24年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	186,076	51,507	26.9	123.99
24年3月期	193,971	47,668	23.7	113.88

(参考) 自己資本 25年3月期 50,110百万円 24年3月期 46,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,491	△2,252	251	17,964
24年3月期	4,978	△3,152	△3,782	14,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	808	27.2	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		40.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,200	△10.9	1,800	33.6	1,000	196.3	0	—	0.00
通期	150,000	△9.4	4,700	39.8	3,000	8.6	2,000	△32.8	4.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	404,455,680 株	24年3月期	404,455,680 株
② 期末自己株式数	25年3月期	318,422 株	24年3月期	313,540 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	404,139,675 株	24年3月期	404,146,901 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,879	△2.6	1,632	△1.3	774	△44.8	2,168	—
24年3月期	6,034	△11.6	1,653	△41.5	1,404	△32.1	△2,210	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	5.37		—	
24年3月期	△5.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	140,039		42,068		30.0	103.96		
24年3月期	139,459		39,442		28.2	97.46		

(参考) 自己資本 25年3月期 42,015百万円 24年3月期 39,389百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,700	16.5	1,500	57.1	1,000	77.7	1,000	22.2	2.47	
通期	6,500	10.6	2,000	22.5	1,000	29.1	2,500	15.3	6.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は、決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(事業分離における分離元企業の注記)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
平成25年3月期 決算短信 補足資料	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当社の経営成績の概況

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に景気に持ち直しの動きがみられ、また、平成24年末の政権交代以降、政府・日銀がデフレ脱却の方向性を示したことで円安、株高が進み、景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境の下、当社グループは産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門を中心として、海外展開や国内の復興需要の取り込みとコスト削減、業務効率化などの経営施策を積極的に実行しました。

当社グループの当期の連結業績は、主としてユニック部門および金属部門が順調に売上を伸ばすことができ、売上高は1,655億39百万円（対前期比79億73百万円増）、営業利益は33億63百万円（対前期比12億8百万円増）、経常利益は27億63百万円（対前期比14億94百万円増）となりました。特別利益に投資有価証券売却益9億93百万円、受取補償金12億63百万円、子会社株式売却益8億24百万円、特別損失に固定資産除売却損63百万円、減損損失3億31百万円他を計上した結果、当期純利益は29億76百万円（前期は16億59百万円の損失）となりました。

②セグメント別の概況

[産業機械]

橋梁は間接官需が伸び増収となりましたが、一般産業機械等は民需が厳しく減収となりました。産業機械部門の売上高は128億94百万円（対前期比54百万円減）、営業利益は7億78百万円（対前期比70百万円増）となりました。なお、震災の被災地での高台移転工事に伴う土砂の破碎・運搬設備を受注いたしました。

[開発機械]

国内向けは復興需要や公共工事前倒し等により増収となりました。海外向けは、欧州、北米、南米、アフリカ向けが増収となりましたが、中国の景気減速の影響を受けたアジア諸国向けが大きく減収となりました。開発機械部門の売上高は233億5百万円（対前期比8億37百万円減）、営業損失は67百万円（前期は3億33百万円の利益）となりました。

[ユニック]

国内普通トラックの登録台数は復興需要やエコカー減税・補助金の影響により高水準を維持し、対前期比15%増となりました。ユニッククレーンは復興需要により東日本地域や、レンタル業界向けを中心に売上を伸ばすことができました。また、ミニ・クローラクレーンは需要発掘に努めた結果、増収となり、船舶架装用クレーンやユニックキャリアも需要が好調でありました。ユニック部門の売上高は206億51百万円（対前期比45億45百万円増）、営業利益は22億12百万円（対前期比12億84百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は568億52百万円（対前期比36億53百万円増）、営業利益は29億23百万円（対前期比9億53百万円増）となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は4月に8,480米ドル/トンでスタートし、4月3日には今期最高値の8,575.50米ドル/トンをつけた後、米国の追加金融緩和の期待が後退したことなどから一旦、下落しました。その後、米国および欧州の金融、財政情勢に左右される展開となり、3月末には7,582.50米ドル/トンで取引を終えました。国内建値は4月に75万円/トンでスタートし、期末時点では76万円/トンとなりました。電気銅の国内市況は、自動車向けが前半、エコカー減税・補助金により堅調に推移しましたが、後半、エコカー減税・補助金の終了および中国の日本車不買運動の影響により落ち込みました。建設向けの電線需要は首都圏再開発等により堅調に推移しました。電気銅の販売量は、前年は震災被災による減産で販売量も減少しましたが、当期の販売量は96,789トン（対前期比14,191トン増）となり、金属部門の売上高は779億44百万円（対前期比98億30百万円増）、営業利益は2億82百万円（対前期比25百万円減）となりました。

[電 子]

主力製品である高純度金属ヒ素および結晶製品は原発事故による風評被害に加え、半導体不況の影響もあり需要が低迷しましたが、コイル製品は車載向けが順調に推移しました。電子部門の売上高は49億87百万円（対前期比3億71百万円増）、営業損失は2億62百万円（対前期比28百万円の損失増）となりました。

[化成品]

硫酸は国内需要の低迷を受け販売量は減少しましたが、昨年度実施した価格改定の影響で売上高は増加し、めっき用酸化銅は生産能力向上と新規顧客獲得により増収となりました。しかしながら、亜酸化銅は船底塗料の需要が低迷し大幅な減収となりました。化成品部門の売上高は、50億93百万円（対前期比93百万円減）、営業利益は3億4百万円（対前期比52百万円増）となりました。

[塗料]

電子部品向け高性能塗料や環境配慮型の粉体塗料および溶剤焼付塗料が堅調に推移しました。塗料部門の売上高は150億78百万円（対前期比2億4百万円増）、営業利益は65百万円（前期は3億29百万円の損失）となりました。なお、当セグメントを構成している株式会社トウペの保有全株式を公開買付け応募により、平成25年3月27日に譲渡いたしました。

[不動産]

賃貸ビルの主力である大阪地区ではオフィスビルの空室率が高止まりの傾向にあり、減収となりました。不動産部門の売上高は10億58百万円（対前期比1億74百万円減）、営業利益は2億19百万円（対前期比1億37百万円減）となりました。なお、東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトは平成26年春の開業を目指し順調に進んでおります。

[燃料]

燃料部門の売上高は37億70百万円（対前期比58億5百万円減）、営業損失は28百万円（対前期比14百万円の損失増）となりました。なお、当セグメントを構成している古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡いたしましたので、売上高および営業損失は第2四半期連結累計期間の数値であります。

[その他]

当社グループの運輸事業を行っております。売上高は7億53百万円（対前期比13百万円減）、営業損失は63百万円（対前期比30百万円の損失減）となりました。

③次期の見通し

平成26年3月期の連結業績につきましては、為替相場を上期、通期とも85円/米ドル、電気銅の海外相場を上期、通期とも7,100米ドル/トンと想定いたしました。売上高につきましては、産業機械部門が震災被災地での高台移転工事関連設備の受注等により増収となりますが、電気銅海外相場の下落等で金属部門が減収となり、また、塗料事業および燃料事業からの撤退により、売上高合計では減収となる見込みであります。営業利益は産業機械部門、開発機械部門および電子部門の増収により増益を予想しております。平成26年3月期通期では、売上高1,500億円、営業利益47億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は対前期末比78億94百万円減の1,860億76百万円となりました。連結子会社の株式会社トウペの保有全株式を売却したことにより、同社および同社の連結子会社の資産が当期末の連結貸借対照表から除外されたことを主因として、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により対前期末比19億90百万円減の795億7百万円、固定資産は土地の減少等により対前期末比59億4百万円減の1,065億69百万円となりました。負債は借入金の減少等により対前期末比117億33百万円減の1,345億69百万円となりました。なお、有利子負債（借入金）は対前期末比51億61百万円減の806億34百万円となりました。純資産は対前期末比38億38百万円増の515億7百万円となり、自己資本比率は対前期末比3.2ポイント上昇し、26.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは主として税金等調整前当期純利益の計上により54億91百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により22億52百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比38億10百万円増の179億64百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	23.9	23.4	23.7	26.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.5	17.7	16.7	23.7
債務償還年数 (年)	10.4	23.8	17.2	14.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	5.4	2.4	3.5	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

平成25年3月期の期末の配当につきましては、平成21年3月期以来4期ぶりに復配し、1株当たり2円00銭とさせていただきます。

平成26年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり2円00銭としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが175億35百万円、土地が550億6百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

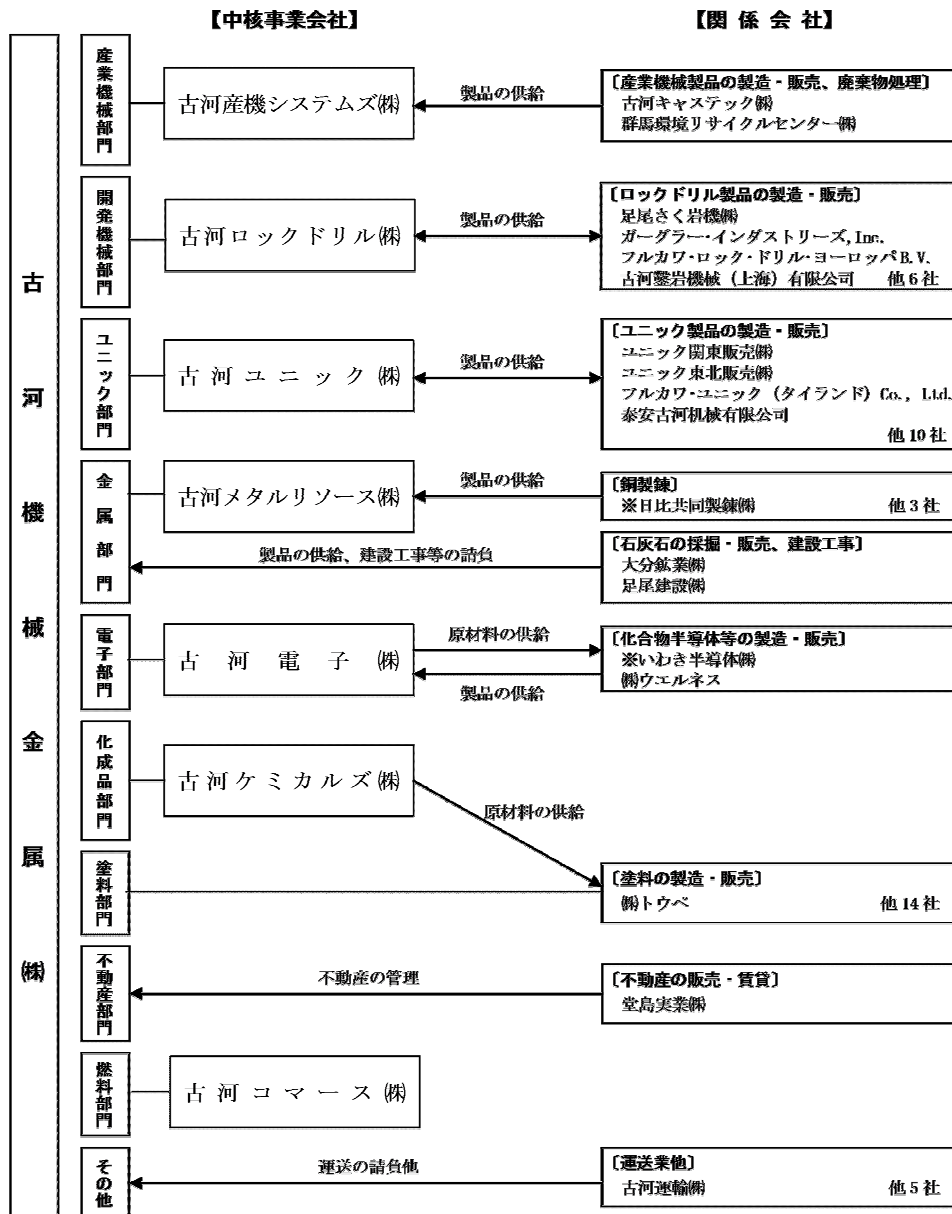
当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成25年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社47社および関連会社16社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ㈱を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル㈱を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック㈱を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする化成品事業、古河コマース㈱を中核事業会社とする燃料事業、㈱トウベを中心とする塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等であります。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



(注) 1. 平成24年10月1日付けで、燃料部門を構成する古河コマース㈱の全株式を㈱宇佐美鉱油に譲渡いたしました。平成24年9月30日まで連結の範囲としております。

(注) 2. 塗料部門を構成する㈱トウベにつきましては、日本ゼオン㈱による株式公開買付けに応募し、平成25年3月27日付けで当社が所有する全株式（みずほ信託銀行㈱退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行㈱名義による所有を含みます。）を同社に譲渡いたしました。平成25年3月31日まで連結の範囲としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営計画としての具体的な経営指標は、現在、設定しておりませんが、平成25年度の当社グループ予算（平成26年3月期連結業績予想）の完遂に全力を挙げて取り組む所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進 ②新製品の事業化に向けた開発の促進を基本方針とし、収益体質強化の仕組みづくりを図ってまいります。

産業機械部門では、復興需要に的確に対応し、営業と一体となったサービス体制の充実を図るなどの施策を確実に実行しシェアを伸ばし、生産性向上を目指します。開発機械部門では北米、欧州の先進国のほか、新興国ではアジア、中南米、南アフリカを中心にインフラ整備、鉱山開発向けに展開していきます。また、国内では、復興道路等のトンネル工事で稼働が見込まれるトンネルドリルジャンボの受注に注力します。ユニック部門では、国内、中国、タイの三極生産体制の下、向け先、国別に対応した機種を最適なコストで生産する方針を徹底してまいります。開発機械部門およびユニック部門では強力な世界販売体制を構築し、価格、品質、サービス等、バランスのとれた製品の供給によりシェアの拡大を図り工場の操業度アップと効率化を目指します。金属部門では、海外鉱山経営への関与を強め製錬事業を補完する体制の構築を目指します。電子部門および化成品部門では新製品の開発と事業化による収益力強化を図ります。なお、遊休地の活用として足尾地区で太陽光発電を開始いたします。

当社グループはメーカーとしてのこだわりを深め、「成長への挑戦」をスローガンに「本格的なモノづくり、仕組みづくり」の追求を柱に収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,156	18,268
受取手形及び売掛金	※7 29,686	※7 23,513
有価証券	49	—
商品及び製品	12,526	12,760
仕掛品	6,399	6,960
原材料及び貯蔵品	11,882	11,818
繰延税金資産	1,944	1,298
その他	4,970	4,987
貸倒引当金	△118	△100
流動資産合計	81,498	79,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,103	※1 13,497
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,007	※1 4,401
土地	※1, ※4 58,653	※1, ※4 55,006
リース資産（純額）	944	794
建設仮勘定	1,843	2,893
その他（純額）	2,533	2,430
有形固定資産合計	※2 85,085	※2 79,024
無形固定資産		
のれん	437	64
その他	210	150
無形固定資産合計	647	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 23,146	※1, ※3 24,682
長期貸付金	1,333	1,724
繰延税金資産	131	69
その他	3,677	1,846
貸倒引当金	△1,548	△992
投資その他の資産合計	26,740	27,329
固定資産合計	112,473	106,569
資産合計	193,971	186,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※7	26,022	※7	24,532
短期借入金	※1	30,938	※1	36,390
リース債務		311		274
未払法人税等		458		1,057
繰延税金負債		37		14
賞与引当金		113		115
事業撤退損失引当金		108		107
その他		16,817		11,947
流動負債合計		74,807		74,439
固定負債				
長期借入金	※1	54,857	※1	44,243
リース債務		700		577
繰延税金負債		8,146		8,255
再評価に係る繰延税金負債		2,369		2,346
退職給付引当金		1,693		1,050
環境対策引当金		175		162
その他の引当金		8		22
資産除去債務		196		200
その他		3,347		3,270
固定負債合計		71,495		60,130
負債合計		146,303		134,569
純資産の部				
株主資本				
資本金		28,208		28,208
利益剰余金		15,705		18,580
自己株式		△46		△46
株主資本合計		43,866		46,742
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,161		2,727
繰延ヘッジ損益		△190		△390
土地再評価差額金		3,577		3,672
為替換算調整勘定		△3,393		△2,641
その他の包括利益累計額合計		2,155		3,368
新株予約権		53		53
少数株主持分		1,593		1,343
純資産合計		47,668		51,507
負債純資産合計		193,971		186,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	157,566	165,539
売上原価	※1, ※2 138,097	※1, ※2 144,224
売上総利益	19,469	21,315
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,986	2,818
給料賞与手当	5,882	6,269
賞与引当金繰入額	78	53
退職給付引当金繰入額	885	923
その他	※2 7,480	※2 7,887
販売費及び一般管理費合計	17,314	17,952
営業利益	2,154	3,363
営業外収益		
受取配当金	793	297
為替差益	159	966
不用品処分益	144	262
その他	474	473
営業外収益合計	1,572	1,999
営業外費用		
支払利息	1,403	1,259
休鉱山管理費	581	541
持分法による投資損失	—	332
その他	473	466
営業外費用合計	2,458	2,599
経常利益	1,268	2,763
特別利益		
投資有価証券売却益	2	993
受取補償金	※3 632	※3 1,263
子会社株式売却益	—	824
持分変動利益	79	—
その他	24	14
特別利益合計	739	3,096
特別損失		
固定資産除売却損	136	63
減損損失	100	331
投資有価証券売却損	1,027	—
その他	3,405	32
特別損失合計	4,669	427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,662	5,432
法人税、住民税及び事業税	508	1,365
法人税等調整額	△1,377	912
法人税等合計	△868	2,278
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,793	3,154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△133	177
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,793	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	559
繰延ヘッジ損益	△85	△196
土地再評価差額金	354	—
為替換算調整勘定	△176	450
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	320
その他の包括利益合計	1,851	1,133
包括利益	58	4,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173	4,080
少数株主に係る包括利益	△115	206

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
当期首残高	17,309	15,705
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△1,604	2,875
当期末残高	15,705	18,580
自己株式		
当期首残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	45,472	43,866
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△1,605	2,875
当期末残高	43,866	46,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	293	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,868	565
当期変動額合計	1,868	565
当期末残高	2,161	2,727
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△109	△190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△199
当期変動額合計	△81	△199
当期末残高	△190	△390
土地再評価差額金		
当期首残高	3,288	3,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	94
当期変動額合計	288	94
当期末残高	3,577	3,672
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,096	△3,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	752
当期変動額合計	△297	752
当期末残高	△3,393	△2,641
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	2,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,778	1,213
当期変動額合計	1,778	1,213
当期末残高	2,155	3,368
新株予約権		
当期首残高	53	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
少数株主持分		
当期首残高	1,720	1,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	△249
当期変動額合計	△126	△249
当期末残高	1,593	1,343
純資産合計		
当期首残高	47,622	47,668
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,659	2,976
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,651	963
当期変動額合計	46	3,838
当期末残高	47,668	51,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,662	5,432
減価償却費	3,328	3,014
減損損失	100	331
投資有価証券売却損益(△は益)	1,024	△993
子会社株式売却損益(△は益)	—	△824
受取補償金	△632	△1,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△324	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,107	1,247
受取利息及び受取配当金	△865	△368
支払利息	1,403	1,259
売上債権の増減額(△は増加)	△4,561	794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,208	△2,549
仕入債務の増減額(△は減少)	2,376	3,913
その他	6,194	△4,074
小計	5,281	5,671
利息及び配当金の受取額	885	388
利息の支払額	△1,408	△1,286
法人税等の支払額	△777	△845
法人税等の還付額	364	300
補償金の受取額	632	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,978	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△300
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△2,438
有形固定資産の売却による収入	707	429
投資有価証券の取得による支出	△977	△3,032
投資有価証券の売却による収入	6	2,530
投資有価証券の償還による収入	—	504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	311
長期貸付けによる支出	△1	△340
その他	101	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,899	10,742
短期借入金の返済による支出	△9,861	△8,850
長期借入れによる収入	13,750	16,860
長期借入金の返済による支出	△17,257	△18,129
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△309	△360
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,116	3,810
現金及び現金同等物の期首残高	16,271	14,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,154	※1 17,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社47社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、買収により1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他5社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガーグララー・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt.Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック(タイランド) Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、LLCフルカワ・ユニック・ルス、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「未払金」は、総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」11,448百万円、「その他」5,368百万円は、「その他」16,817百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不用品処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた618百万円は、「不用品処分益」144百万円、「その他」474百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた27百万円は、「投資有価証券売却益」2百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」3,266百万円、「その他」375百万円は、「固定資産除売却損」136百万円、「減損損失」100百万円、「その他」3,405百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」3,266百万円、「その他」3,028百万円は、「減損損失」100百万円、「その他」6,194百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」、「投資有価証券の売却による収入」及び「長期貸付けによる支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました106百万円は、「定期預金の預入による支出」△0百万円、「投資有価証券の売却による収入」6百万円、「長期貸付けによる支出」△1百万円、「その他」101百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	808百万円 (540百万円)	0百万円 (0百万円)
機械装置及び運搬具	520 (520)	—
土地	5,079 (3,461)	1,545 (1,545)
投資有価証券	1,243	859
計	7,652 (4,522)	2,405 (1,546)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150百万円	—百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,795 (1,725百万円)	1,003 (583百万円)
計	2,945 (1,725)	1,003 (583)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	74,002百万円	70,212百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,164百万円	4,804百万円

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,685百万円	1,767百万円

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,389百万円	小名浜製錬㈱	1,807百万円
カリブーカップパーコーポレーシ ン	375	カリブーカップパーコーポレーシ ン	905
徳亜樹脂股份有限公司 従業員	102 1	徳亜樹脂股份有限公司 従業員	— —
計	2,869	計	2,712

6 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,107百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	704	455

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	338百万円	242百万円
支払手形	484	15

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関24社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	42,843百万円	50,414百万円
借入実行残高	21,856	19,756
差引額	20,987	30,658

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
50百万円	45百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,621百万円	2,558百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
原子力発電所事故による 損害賠償金	632百万円	1,263百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	313	4	—	318
合計	313	4	—	318

（注）普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
合計		—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,156百万円	18,268百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△3	△303
有価証券	0	—
現金及び現金同等物	14,154	17,964

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

古河コマース株式会社の株式の売却に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,188百万円
固定資産	239
流動負債	△1,123
固定負債	△75
未実現利益	△137
株式売却益	56
株式の売却価額	147
現金及び現金同等物	△110
差引：売却による収入	37

株式会社トウペの株式の売却に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	8,277百万円
固定資産	6,754
のれん	266
流動負債	△11,061
固定負債	△3,198
評価換算差額等	△170
少数株主持分	△366
株式売却益	768
株式の売却価額	1,269
現金及び現金同等物	△994
差引：売却による収入	274

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、亜酸化銅、めっき用酸化銅、酸化チタン等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付で、「燃料」セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鉱油に譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、「塗料」セグメントを構成する株式会社トウペにつきましては、日本ゼオン株式会社による株式公開買付けの成立により、平成25年3月27日付で同社に譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,949	24,143	16,105	68,114	4,615	5,187	14,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,827	30	75	515	7	878	45
計	14,777	24,174	16,181	68,629	4,623	6,065	14,919
セグメント利益又は損失 (△)	708	333	928	308	△234	251	△329
セグメント資産	19,707	26,055	16,982	26,666	7,442	16,243	14,931
その他の項目							
減価償却費	391	683	470	310	305	272	298
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	3	3,780	673	—	176
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169	157	203	225	68	264	216

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,233	9,576	156,799	766	157,566	—	157,566
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	343	3,858	1,357	5,216	△5,216	—
計	1,368	9,919	160,658	2,123	162,782	△5,216	157,566
セグメント利益又は損失 (△)	356	△13	2,308	△93	2,215	△60	2,154
セグメント資産	24,461	2,027	154,518	3,697	158,215	35,756	193,971
その他の項目							
減価償却費	218	8	2,960	83	3,044	△4	3,039
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,635	374	5,010	—	5,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,427	20	2,754	7	2,761	266	3,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、35,756百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,894	23,305	20,651	77,944	4,987	5,093	15,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,294	25	103	451	8	895	52
計	15,189	23,331	20,754	78,395	4,995	5,989	15,131
セグメント利益又は損失 (△)	778	△67	2,212	282	△262	304	65
セグメント資産	17,606	28,294	18,750	27,951	7,345	16,117	—
その他の項目							
減価償却費	327	634	465	249	286	223	316
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	△0	19	—	—	—	153
持分法適用会社への投 資額	—	—	25	3,784	628	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172	424	163	207	227	116	212

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,058	3,770	164,786	753	165,539	—	165,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	163	4,137	1,373	5,511	△5,511	—
計	1,200	3,934	168,924	2,126	171,051	△5,511	165,539
セグメント利益又は損失 (△)	219	△28	3,504	△63	3,441	△78	3,363
セグメント資産	25,077	—	141,143	3,729	144,872	41,204	186,076
その他の項目							
減価償却費	197	3	2,703	86	2,789	1	2,791
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	—	172	—	172	—	172
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,437	321	4,758	—	4,758
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	855	1	2,382	27	2,409	48	2,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、41,204百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「燃料」セグメントに関しましては、当セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡したことに伴い、売上高及びセグメント損失(△)等は、第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,659百万円	5,828百万円
固定資産減損損失	2,772	2,425
投資有価証券	3,836	3,316
繰越欠損金	15,886	14,105
土地	2,198	2,175
その他	1,193	1,372
小計	31,546	29,224
評価性引当額	△21,437	△21,069
繰延税金資産合計	10,109	8,155
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,294	△1,117
退職給付信託設定益	△3,789	△3,728
土地	△9,171	△8,158
その他有価証券評価差額	△107	△1,079
海外子会社の資本化費用額	△1,834	△776
その他	△18	△197
繰延税金負債合計	△16,216	△15,057
繰延税金資産(負債)の純額	△6,107	△6,901
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,369	△2,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100の5以下であるため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割		
持分法投資利益		
のれん償却額		
評価性引当額の増減額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,847	△15,372
ロ. 年金資産 (百万円)	8,096	8,608
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△7,751	△6,763
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	396	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,663	7,628
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	251	223
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,560	1,088
チ. 前払年金費用 (百万円)	3,254	2,139
リ. 退職給付引当金 (百万円) (トーチ)	△1,693	△1,050

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2	713	779
(2) 利息費用 (百万円)	338	308
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△95	△111
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	27	27
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,001	1,120
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	131	131
(7) 退職給付費用 (百万円)	2,117	2,257
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	3	7
計 (百万円)	2,121	2,265

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度では44百万円、当連結会計年度では21百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.8%	主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年

(定額法により費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(翌連結会計年度より費用処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(事業分離における分離元企業の注記)

当社は連結子会社である古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に株式会社宇佐美鉱油へ譲渡いたしました。これは平成24年8月29日開催の当社取締役会決議及び同年8月30日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社宇佐美鉱油

分離した事業の内容 燃料事業

2. 事業分離を行った主な理由

古河コマース株式会社は平成22年10月に事業を石油製品の販売に特化し、収益の確保に努めてまいりましたが、業績は厳しい状況が続いておりました。業界再編も進む厳しい現況下では古河コマース株式会社の業績の大きな改善は期待できないことから、燃料事業から撤退して経営資源を機械、金属、電子等の事業に集中するべきと判断し、古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鉱油に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成24年10月1日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 実施した会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額 56百万円

2. 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,188百万円

固定資産 239

資産合計 1,427

流動負債 1,123

固定負債 75

負債合計 1,199

三 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

燃料セグメント

四 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,770百万円

営業損失 28

当社は連結子会社である株式会社トウペの全株式を平成25年3月27日に日本ゼオン株式会社へ譲渡いたしました。これは平成25年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トウペについて、日本ゼオン株式会社が平成25年2月7日から実施した公開買付けに、当社が所有する全ての普通株式（みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社名義による所有を含みます。）を応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議し、平成25年3月21日に本公開買付けが成立したことに基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 日本ゼオン株式会社

分離した事業の内容 塗料事業

2. 事業分離を行った主な理由

当社が平成21年12月に株式会社トウペを子会社とした後、株式会社トウペは、当社の経営支援の下、経営改善計画の実行等により業績向上に注力しているところでありました。このような状況下、日本ゼオン株式会社から当社に対し、株式会社トウペを公開買付けにより日本ゼオン株式会社の子会社としたい旨の提案がありました。当社としましては、株式会社トウペにとっては大きなシナジー効果を期待される日本ゼオン株式会社の傘下で経営することが株式会社トウペの企業価値向上のためにも最善であり、一方、当社にとっても経営資源を機械事業および素材事業等に集中できるとの判断から本公開買付けへ応募し、株式会社トウペの全株式を日本ゼオン株式会社に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成25年3月27日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 実施した会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額 768百万円

2. 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 8,277百万円

固定資産 6,754

資産合計 15,032

流動負債 11,061

固定負債 3,198

負債合計 14,260

三 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

塗料セグメント

四 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 15,078百万円

営業利益 65

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113円88銭	123円99銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4円11銭	7円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,659	2,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,659	2,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,146	404,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株	第1回新株予約権 普通株式100,000千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金属前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	平成25年3月期決算 \$/mt	7,855	△ 630
	平成26年3月期予想 \$/mt	7,100	△ 755
為替	平成25年3月期決算 円/\$	83.1	4.0
	平成26年3月期予想 円/\$	85.0	1.9

平成25年3月期 決算短信 補足資料

2013年5月10日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕 (単位:百万円 単位未満切捨)

	平成25年3月期 決算	対前年増減
機械部門	56,852	3,653
（産業機械）	(12,894)	(△ 54)
（開発機械）	(23,305)	(△ 837)
（ユニック）	(20,651)	(4,545)
金属部門	77,944	9,830
電子部門	4,987	371
化成品部門	5,093	△ 93
塗料部門	15,078	204
不動産部門	1,058	△ 174
燃料部門	3,770	△ 5,805
その他	753	△ 13
【合計】	165,539	7,973

平成26年3月期	
年度予想	対前年増減
66,800	9,947
(20,600)	(7,705)
(25,500)	(2,194)
(20,700)	(48)
69,100	△ 8,844
6,000	1,012
6,300	1,206
—	△ 15,078
1,000	△ 58
—	△ 3,770
800	46
150,000	△ 15,539

〔営業利益〕

	平成25年3月期 決算	対前年増減
機械部門	2,923	953
（産業機械）	(778)	(70)
（開発機械）	(△ 67)	(△ 401)
（ユニック）	(2,212)	(1,284)
金属部門	282	△ 25
電子部門	△ 262	△ 28
化成品部門	304	52
塗料部門	65	394
不動産部門	219	△ 137
燃料部門	△ 28	△ 14
その他	△ 63	30
（計）	3,441	1,226
調整額	△ 78	△ 18
【合計】	3,363	1,208

平成26年3月期	
年度予想	対前年増減
4,150	1,226
(1,600)	(821)
(650)	(717)
(1,900)	(△ 312)
300	17
70	332
300	△ 4
—	△ 65
0	△ 219
—	28
△ 50	13
4,770	1,328
△ 70	8
4,700	1,336